

予防技術検定模擬テスト

－解説付－

No.15

〔共通〕問1 防火管理者に関する次の文を読み、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 収容人員が30人以上で延べ面積が300m²の飲食店の管理について権原を有する者は、甲種防火管理講習又は乙種防火管理講習の課程を修了した者であって当該防火対象物において防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的又は監督的な地位にあるもののうちから防火管理者を定めなければならない。
- (2) 市町村の消防職員で、管理的又は監督的な職に1年以上あった者は、甲種防火対象物において防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的又は監督的な地位にあれば、当該防火対象物の防火管理者として選任されることがある。
- (3) 収容人員が300人の百貨店の防火管理者であって甲種防火管理新規講習の課程を修了した者は、当該講習の課程を修了してから5年以内に甲種防火管理再講習の課程を修了しなければならない。
- (4) 甲種防火管理新規講習は甲種防火対象物の防火管理に関するおおむね12時間の講習を行うものであり、乙種防火管理講習は乙種防火対象物の防火管理に関するおおむね6時間の講習を行うものである。

答

解説

- (1) 消防法第8条第1項、同施行令第3条第1項、乙種防火管理講習の課程ではなく甲種防火管理講習の課程を修了した者等から選ぶ必要がある。
- (2) 消防法第8条第1項、同施行令第3条第1項。
- (3) 消防法施行規則第2条の3第1項、平成16年4月27日消防庁告示2号。
- (4) 消防法施行規則第2条の3第2項及び第4項。

〔消防用設備等〕問1 消防設備士が行うことができる消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事又は整備に関する次の文を読み、消防法令上誤っているものを1つ選べ。ただし、消防法施行令第36条の2の規定により、消防設備士でなければ行つてはならない工事又は整備の範囲から除かれている電源、水源及び配管の部分の工事又は整備、並びに特殊消防用設備等の整備のうち屋内消火栓設備の表示灯の交換その他総務省令で定める軽微な整備を除くものとする。

- (1) 泡消火設備の工事又は整備を行うことができる者は、第二類の甲種消防設備士に限られる。
- (2) 自動火災報知設備の整備を行うことができる者は、第四類の甲種消防設備士又は第四類の乙種消防設備士に限られる。
- (3) 消防法施行令第29条の4第1項で定める「必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等」の工事又は整備を行うことができる者は、特類の甲種消防設備士に限られる。
- (4) 特殊消防用設備等の整備を行うことができる者は、特類の甲種消防設備士に限られる。

答

解説

- (1) 消防法施行規則第33条の3第1項。
- (2) 消防法施行規則第33条の3第3項。
- (3) 消防法施行規則第33条の3第2項、必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等の種別に応じて、消防庁長官告示に甲種消防設備士の指定区分が示されているが、特類の甲種消防設備士が指定されているものはない。
- (4) 消防法施行規則第33条の3第1項及び第3項。

〔消防用設備等〕問2 無線通信補助設備に関する次の文を読み、消防法令上誤っているものを1つ選べ。

- (1) 延べ面積が1,000m²以上の地下街又は地階の床面積が1,000m²以上の物品販売店舗には、無線通信補助設備を設置する必要がある。
- (2) 無線通信補助設備は、150MHz帯又は消防長若しくは消防署長が指定する周波数帯における電波の伝送又は輻射に適する漏洩同軸ケーブル等によるものとする必要がある。
- (3) 漏洩同軸ケーブル等は、難燃性を有し、かつ、湿気により電気的特性が劣化しないものとする必要がある。
- (4) 無線通信補助設備を警察の無線通信その他の用途と共に用する場合は、消防隊相互の無線連絡に支障のないような措置を講じる必要がある。

答

解説

- (1) 消防法施行令第29条の3第1項、無線通信補助設備は、延べ面積が1,000m²以上の地下街のみに設置義務がある。
- (2) 消防法施行規則第31条の2の2第1号。
- (3) 消防法施行規則第31条の2の2第3号。

- (4) 消防法施行規則第31条の2の2第10号。

答

解説

- 〔防火査察〕問1 法第4条に基づく防火対象物の立入検査に関する記述のうち、適当でないものは次のうちどれか。 ※法=消防法
- (1) 法第4条に規定する立入検査権は、罰則によってその実効性が担保されているので、相手側が拒否などした場合は、その抵抗を排除して行使することができる。
 - (2) 消防本部を置かない市町村における法第4条に規定する立入検査権は、当該市町村の消防事務に従事する職員に付与される。
 - (3) 法第4条に基づき、関係のある場所に立ち入る場合において、関係のある者から請求があるときは、市町村長の定める証票を関係のある者に示さなければならない。
 - (4) 立入検査においては、直接検査等に関係のない質問等を繰り返すなど、関係者等の業務を妨害してはならない。

- (1) 立入検査権は、罰則によってその実効性が担保されているが、相手側が拒否などした場合は、その抵抗を排除してまで行使することはできない。

- (2) 法第4条第1項による。

- (3) 法第4条第2項による。

- (4) 法第4条第3項及び立入検査マニュアルによる。

答

解説

- 〔防火査察〕問2 法第8条の2の5では、大規模な防火対象物の管理について権原を有する者（以下「管理権原者」という。）に自衛消防組織の設置が義務付けられました。また、当該管理権原者は、自衛消防組織を設置した場合、遅滞なく所轄消防署長等に必要な事項を添えて届出なければなりません。届出しなければならない事項に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。 ※法=消防法

- (1) 統括管理者の氏名及び住所
- (2) 自衛消防組織に備え付けられている資機材
- (3) 自衛消防組織の内部組織の編成
- (4) 自衛消防組織設置対象物の所有者の氏名及び住所

- (1) 消防法施行規則第4条の2の15による。

- (2) 消防法施行規則第4条の2の15による。

- (3) 消防法施行規則第4条の2の15による。

- (4) 届出しなければならない事項は、自衛消防組織設置対象物の管理権原者の氏名及び住所である。

答

- 解説 危険物は、その危険性を判断するため、各類の危険性状に応じた試験が定められている。なお、第2類の危険物（可燃性固体）についての引火の危険性を判断するための試験は、セタ密閉式引火点測定器による。

〔参照条文〕

危険物の規制に関する政令第1条の3～第1条の8

消防法別表第1

答

- 解説 移動タンク貯蔵所の移送中ににおける事故の発生・拡大防止のため、移送の基準が定められている。

〔参照条文〕

危険物の規制に関する政令第30条の2

消防法第16条の2

- 〔危険物〕問1 各類の危険物の危険性を判断する試験について、誤っている組み合わせは、次のうちどれか。

- (1) 第4類 引火点測定試験（タグ密閉式、クリープランド開放式、セタ密閉式）
- (2) 第3類 自然発火性試験、水との反応性試験
- (3) 第2類 小ガス炎着火試験、引火点測定試験（タグ密閉式）
- (4) 第5類 熱分析試験、圧力容器試験
- (5) 第1類 燃焼試験、大量燃焼試験、落球式打撃感度試験、鉄管試験

- 〔危険物〕問2 移動タンク貯蔵所による危険物の移送に関し、誤っているものはどれか。

- (1) 休憩、故障等のため一時停止させるときは、安全な場所を選ぶ。
- (2) 長時間にわたる移送であるときは、2人以上の危険物取扱者を乗車させる。
- (3) 災害が発生するおそれのある場合には、応急措置を講ずるとともに、最寄りの消防機関等に通報する。
- (4) アルキルアルミニウム等の危険物を移送する場合には、移送の経路等を記載した書面を関係消防機関に送付する。
- (5) 移送の開始前に、底弁、マンホール及び注入口のふた等の点検を十分に行う。

昇任試験実力養成講座・救急救命士国家試験問題模擬テスト・予防技術検定模擬テスト〈解答〉

昇任試験実力養成講座

共通（消防士長・消防司令補）問題

〔地方自治〕

問1 答 (4)

- 問2 答 (ア) 自治事務(法定受託事務)
(イ) 法定受託事務(自治事務)
(ウ) 許可
(エ) 法律又はこれに基づく政令

〔地公法〕

問1 答 (2)

問2 答 (3)

〔消防組織〕

問1 答 (2)

問2 答 (2)

〔消防教養〕

問1 答 (3)

〔消防法規〕

問1 答 (4)

問2 答 (3)、(4)

問3 答 (5)

問4 答 (1)

〔消防設備〕

問1 答 (ア) 10日

- (イ) 工事整備対象設備等
(ウ) 消防長又は消防署長

問2 答 (3)

問3 答 (5)

問4 答 (3)

問5 答 (4)

問6 答 (3)、(4)

問7 答 (2)

問8 答 (2)

問9 答 (4)

問10 答 (3)

〔危険物〕

問1 答 (5)

問2 答 (1)

〔防災〕

問1 答 (4)

問2 答 (5)

問3 答 (3)

〔救急〕

問1 答 (2)

〔救助〕

問1 答 (4)

〔石油コンビナート〕

問1 答 (1)

問2 答 (2)

〔原子力〕

問1 答 (2)

- 問2 答 (ア) 20km
(イ) ヘリポート
(ウ) 原子力防災専門官
(エ) コンクリート壁
(オ) 汚染の除去

〔無線法規〕

問1 答 (3)

〔無線工学〕

問1 答 (1)

〔国民保護〕

問1 答 (5)

問2 答 (1)

〔警防〕

問1 答 (5)

問2 答 (1)

問3 答 (4)

消防 司令 問題

〔組織管理〕

問1 答 (4)

〔人事管理〕

問1 答 (5)

〔消防財政〕

問1 答 (3)

〔警防〕

問1 答 (4)

問2 答 (5)

問3 答 (4)

〔救急〕

問1 答 (4)

救急救命士国家試験問題模擬テスト

〔一般問題〕

問1 答 (2)

問2 答 (3)

問3 答 (4)

問4 答 (2)

〔状況設定問題〕

問1 答 (2)

問2 答 (1)

予防技術検定模擬テスト

〔共通〕

問1 答 (1)

〔消防用設備等〕

問1 答 (3)

問2 答 (1)

〔防火査察〕

問1 答 (1)

問2 答 (4)

〔危険物〕

問1 答 (3)

問2 答 (2)